

事務事業評価シート

No.	事務事業名	所管部課
30	成人式事業	教育部社会教育課

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	国民の祝日に関する法律では、成人の日は「おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いほげます」ものとして定められており、次世代を担う新成人に、社会の一員として認められる年齢に達したことを自覚してもらう日として新成人を祝福する日である。その節目として新成人の門出を祝うために式典を挙げる。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業の概要	事業の概要	
	成人式式典の開催 【実施日】 成人の日(祝) ※学区で分けし2回実施 【会場】 保谷こもれびホール 【内容】 ・市民団体等によるステージアトラクション ・恩師からのメッセージビデオ上映 ・式典(国歌斉唱、主催者挨拶、来賓祝辞、新成人挨拶) 【記念品】 ・予算の範囲内において出席者に記念品を贈呈 ・出席できなかった方には、希望により社会教育課窓口にて、案内葉書と引換えに記念品を贈呈している。	【事業費】 ・報償費(記念品、手話通訳者・アトラクション出演者等への謝金) ・需用費(消耗品、案内状印刷) ・役務費(案内状郵送料) ・委託料(会場設営、機材運搬等) ・使用料及び賃借料(会場及び備品使用料) 【今後の制度改正】 ・2022年4月に施行予定の改正民法により、成人年齢が18歳に引き下げられる。	
事業開始時期	合併以前	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)			1,677	1,686	1,823
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	その他 ()					
	一般財源		1,677	1,686	1,823	1,823
所要人員(B)	人	0.48	0.50	0.49	0.49	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,669	3,729	3,754	3,880	
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	5,346	5,415	5,577	5,703	
単位当たりコスト(E)=(D)/(式典参加者数)	千円	4	5	5	-	

評価指標	指標名		単位	27年度	28年度	29年度	30年度
	①式典参加率	実績値	%	56.2	51.4	55.4	
②式典参加者数/対象者数	実績値	人	1,191/2,121	1,159/2,257	1,238/2,236		
《指標とした数値変化に対する要因分析など》 参加率は天候により影響が出ることもあるが、直近3か年の実績では50%台で推移している ※平成29年度の参加率は55.4%で26市中15位とやや低い参加率となっている。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	平成29年度の成人式式典参加者を対象とした式典開催日に関するアンケート(回答率22.3%)では、276人中、194人(約70%)が式典開催日は成人の日が望ましいと回答している。	
	他団体のサービス水準との比較(平均値との比較、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	・式典…多摩26市全市で実施。 ・アトラクション…25市/26市で実施。 ・記念品の贈呈…10市/26市で実施。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替・類似サービスはない。

【一次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の優先度(緊急性)	普通	新成人の門出を祝うため、継続して実施することが望ましい。
事業の必要性	普通	より豊かな市民生活の形成に寄与する事業である。
実施主体の妥当性	適正	市が実施すべき事業である。
事業(補助)の対象	適正	新成人が対象であり、見直しの余地がない。
事業(補助)の内容	課題有	記念品の贈呈について、見直しの余地がある。
受益者負担	適正	新成人の門出を祝うものであり、受益者負担を求めるものではない。
事業コスト	普通	他自治体と比較して標準的なコストである。
業務負担	普通	事務負担相応の実施効果である。
一次評価	今後の実施に向けた方向性	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	改正民法施行後は、高校3年の1月に成人の日を迎えることになり、多くの新成人が受験と重なるため、実施時期について検討が必要となる。さらに、改正民法施行初年度(2022年度)は、18～20歳全員が対象者となるため、会場や実施方法について検討が必要となる。また、記念品の見直しにあたっては、地域色のあるものを検討したい。	

【二次評価】

検証項目	判定	判定理由
事業の優先度(緊急性)	普通	新成人の門出を祝うため、継続して実施することが望ましい。
事業の必要性	普通	より豊かな市民生活の形成に寄与する事業である。
実施主体の妥当性	適正	市が実施すべき事業である。
事業(補助)の対象	適正	新成人が対象であり、見直しの余地がない。
事業(補助)の内容	課題有	記念品の贈呈について、見直しの余地がある。
受益者負担	適正	新成人の門出を祝うものであり、受益者負担を求めるものではない。
事業コスト	高い	記念品については、廃止を含めた見直しの必要がある。
業務負担	普通	事務負担相応の実施効果である。
二次評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題、今後改善すべき点等	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	成人式は人生の節目として新成人の門出を祝う重要なイベントであると考えているが、記念品については、他自治体の状況も踏まえつつ、改めて内容を検討すべきものと考えている。また、成人年齢引き下げ後の成人式の実施のあり方については、抜本的に見直しが必要と考えるが、他自治体の動向等も見据えながら、引き続き、十分な検討が必要と考える。	

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	
---------------	--